

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書（①-イ）

令和 ○年 ○月 ○日

函館市長 様

申請者 住所 函館市○○町○番○号

氏名 ○○株式会社

(名称および

代表者氏名) 代表取締役社長 ○○ ○○

私は、諸外国において日本国からの水産物の輸入を業とする者が、令和5年8月24日から、ALPS 処理水の海洋放出に基づき、日本国からの水産物の輸入の制限を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 諸外国において日本国からの水産物の輸入を業とする者に 33.3 % (A/B)
対する取引依存度

A 令和 4年11月 1日から令和 5年10月31日までの

諸外国において日本国からの水産物の輸入を業とする者に 12,000,000 円
対する取引額等

B 上記期間中の全取引額等 36,000,000 円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$
 減少率 40.0 % (実績)C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 1,800,000 円D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 3,000,000 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{(D+F) - (C+E)}{D+F} \times 100$$
 減少率 40.0 % (実績見込み)E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 3,600,000 円F : Eの期間に対応する前年2か月間の売上高等 6,000,000 円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

函館市長 大 泉 潤

売上高等確認書（中小企業信用保険法第2条第5項第2号（①一イ））

（表1：指定事業者に対する取引依存度）

直近1年間の取引期間（令和 4年11月 1日 ～ 令和 5年10月31日）

(売上取引・仕入取引) どちらかに○	取引先名	全体の取引額	うち当該事業者関係の取引額
	○○○○	12,000,000 円	12,000,000 円
	その他	24,000,000 円	0 円
		円	円
		円	円
	合計	【B】 36,000,000 円	【A】 12,000,000 円

$$\frac{A}{B} \times 100 = \text{依存度 } 33.3 \% \text{ (20\%以上)}$$

（表2：最近1か月間の売上高等）

最近1か月の売上高等		前年同月の売上高等	
R5年10月 (実績)	【C】 1,800,000 円	R4年10月 (実績)	【D】 3,000,000 円

$$\frac{D-C}{D} \times 100 = \text{減少率 } 40.0 \% \text{ (10\%以上)}$$

（表3：表2の期間も含めた今後3か月間の売上高等）

Cの期間後2か月の売上高等		前年同月の売上高等	
R5年11月 (実績または見込み)	1,800,000 円	R4年11月 (実績)	3,000,000 円
R5年12月 (見込み)	1,800,000 円	R4年12月 (実績)	3,000,000 円
2か月間合計	【E】 3,600,000 円	2か月間合計	【F】 6,000,000 円
3か月間合計	【C+E】 5,400,000 円	3か月間合計	【D+F】 9,000,000 円

$$\frac{(D+F) - (C+E)}{D+F} \times 100 = \text{減少率 } 40.0 \% \text{ (10\%以上)}$$

※上記の全体の取引額や当該事業者関係の取引額、売上高等が確認できる資料を添付してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 ○年 ○月 ○日

住所 函館市○○町○番○号
 氏名 ○○株式会社
(名称および
 代表者氏名) 代表取締役社長 ○○ ○○